

は じ め に

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

このたび、平成 22 年度の活動内容を、「福井県衛生環境研究センター年報（第 9 卷）」としてとりまとめました。お目通しのうえ、御意見等をいただければ幸いです。

当センターは、本県の保健行政や環境行政を科学的・技術的に支える中核機関として、「調査研究」、「試験・検査・測定」、「研修・指導・学習」、「情報の収集・解析・提供」を業務の四本柱と位置付け、地域に密着した業務を推進してきました。

このうち、調査研究についてさらに幅広くかつ深く推進していくため、22 年 4 月に福井大学地域環境研究教育センターと「環境保全に関する調査研究活動の交流に関する覚書」を締結し、まずは、お互いの研究発表会に参加するという形から交流を始めました。また、22 年 4 月に組織の変更を行い、グループを再編しました。保健衛生部については、従来の 3 グループを 2 グループに、環境部については 4 グループを 2 グループに統合しました。これは、最近の職員の世代交代等を踏まえたものですが、統合によって 1 グループの所管範囲が広がったことにより、各職員がより広い視点に立って業務を遂行できるようになったものと思っています。

本県では、行財政改革が進められており、23 年 7 月に策定された「第三次行財政改革実行プラン」では「スピーディ行政の実行」、「『つながり力』を活かした県政の実現」、「『最大活用』によるコンパクト県政の強化」を基本理念とした改革を推進することとしています。その中で試験研究機関については、研究テーマの設定から研究の成果までを分かりやすく「見える化」することや、より県民の利益につながるようニーズ調査に基づくテーマ・目標設定するとともに、企業・県民など利用者による評価を実施することなどが求められています。

これを踏まえ、当センターとしては、有する資源を最大限活用し、関係機関と緊密に連携しつつ、県民の健康と環境を守るための試験研究機関として、目に見える形でスピーディに県民および行政のニーズに応えていかなければならないと考えています。また、あらゆる機会を通じて当センターの業務に対する認識と理解を深めていただけるよう、今後、一層の努力をしていきたいと決意しています。

平成 23 年 11 月

福井県衛生環境研究センター所長 坊 栄二